

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年4月 1日

(第112期) 至 昭和48年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年12月26日 提出

会 社 名 大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 Daishowa Paper Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 齊 藤 了 英



本店の所在の場所 静岡県富士市今井133番地 電話番号 富士 (33) 0811(大代表)

連 絡 者 経理部長 朝 比 奈 三 郎

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目6番1号(朝日東海ビル内)

電話番号 東京 (242) 2211(大代表)

連 絡 者 東京支社会計課長 齋 木 進

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 要

1 会社の設立年月日

昭和13年9月23日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
	千円	千円	
昭和45年11月1日	2875.000	8.500.000	有償株主割当(1:0.5) 一般募集(1,250.000株)

3 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
300,000,000株	170,000,000株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額 又 は 資 本 組 入 額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	株 170,000,000	円 50	東京証券取引所 (市場第1部)	
	計		株 170,000,000			

4 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 30.847 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	人 3	40	12	157	(0 0)	5,299	5,511
所有株式数(イ)	株 499,812	436,997,717	350,090	80,478,175	(0 0)	44,972,206	170,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.29	25.71	0.21	47.34	(0 0)	26.45	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50 千株 以 上	10 千株 以 上	5 千株 以 上	500 株 以 上	500 株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 33	18	89	78	584	911	2,480	1,318	5,511
所有株式数 (ハ)	株 110,507,333	11,857,562	18,086,308	5,084,068	11,924,919	6,170,887	6,330,870	38,053	170,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.60	0.33	1.61	1.41	10.60	16.53	45.00	23.92	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 65.01	6.96	10.64	2.99	7.02	3.63	3.73	0.02	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
愛鷹林産興業株式会社	静岡県富士市今井133番地	14,050 千株	8.26 %
芝浦興業株式会社	静岡県富士市今井133番地	9,195	5.40
丸紅株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	6,985	4.10
大昭和紙工製造株式会社	静岡県沼津市高嶋町無番地	5,615	3.30
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	5,400	3.17
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	5,400	3.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号(全共連ビル)	5,400	3.17
株式会社大昭和技研工業	静岡県富士市鈴川15番地の3	4,530	2.66
齊藤了英		4,413	2.59
日昭物産株式会社	東京都中央区日本橋2丁目1番地	3,615	2.12
計		64,603	37.94

(注) 株式会社大昭和技研工業は、昭和48年6月1日昭和工業株式会社の商号変更したものである。

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第 107 期	108	109	110	111	112
決 算 年 月	昭和 年 月 46. 3	46. 9	47. 3	47. 9	48. 3	48. 9
1株当たり配当額	円 銭 新 2.50 旧 3.00	2.50	2.50	2.50	3.00	3.00
1株当たり税引後 当期損益	円 銭 4.48	1.85	2.13	3.83	5.35	6.65
1株当たり純資産額	円 銭 98.27	97.22	96.80	98.08	100.84	104.24
配 当 性 向	% 67	135	117	65	56	45

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 107 期	108	109	110	111	112
	決 算 年 月	昭和 年 月 46. 3	46. 9	47. 3	47. 9	48. 3	48. 9
	最 高	新 108 円 旧 118	121	140	255	425	365
	最 低	新 105 円 旧 114	114	110	140	255	255
当該事業年度 中最近6ヵ月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和 年 月 48. 4	5	6	7	8	9
	最 高	円 365	310	285	293	292	286
	最 低	円 307	275	255	262	280	265
	売 買 高	千株 105	91	160	292	282	1,410

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部による。

7 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年12月26日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	齊 藤 了 英 (大正 5 年 4 月 17 日生 [REDACTED])	昭和13年 3月 早稲田大学専門部商科卒業 昭和16年 3月 日本大学法学部卒業 昭和16年 3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年 5月 同社取締役 昭和33年 5月 同社取締役副社長 昭和36年 3月 同社代表取締役社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役 社長(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役 社長(現) 昭和47年 2月 株式会社ホ-エ-興産取締役(現)	4,413
取締役副社長	井 上 省 三 (明治36年 3月13日生 [REDACTED])	大正15年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年 4月 株式会社住友銀行入行 昭和35年11月 同行専務取締役 昭和36年 5月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現)	11
取締役副社長	齊 藤 喜 久 蔵 (大正12年11月30日生 [REDACTED])	昭和21年 9月 日本大学工学部卒業 昭和22年 1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和36年 5月 同社取締役 昭和36年 6月 同社常務取締役 昭和41年10月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役 副社長(現)	1,585
取締役副社長	浅 井 鋭 次 (明治40年 6月 2日生 [REDACTED])	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 昭和 6年 4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和16年 2月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年11月 同社取締役 昭和41年10月 同社専務取締役 昭和48年 5月 同社取締役副社長(現)	824
専務取締役 (体質強化本部長)	増 山 彦 太 郎 (大正 5 年 7 月 20 日生 [REDACTED])	昭和13年 9月 大昭和製紙株式会社入社 昭和38年11月 同社取締役 昭和42年 1月 大昭和木材株式会社取締役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和44年 4月 大昭和製紙株式会社専務取締役(現)	160

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役	齊 藤 公 紀 (昭和16年 2月23日生 [REDACTED])	昭和39年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和42年 6月 スタンフォード大学卒業 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和43年 5月 同社常務取締役(現) 昭和47年 2月 株式会社ホーエー興産取締役(現)	625
常務取締役	松 永 亀 (大正11年11月22日生 [REDACTED])	昭和15年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年11月 同社取締役 昭和44年 5月 同社常務取締役(現) 昭和45年 5月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和45年11月 大昭和紙商事株式会社監査役(現) 昭和47年 2月 株式会社ホーエー興産取締役(現)	150
取締役	數 納 清 (明治36年 3月 7日生 [REDACTED])	大正15年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年 5月 帝国生命保険相互会社入社 昭和22年 7月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和40年 5月 同社代表取締役社長(現) 昭和43年 5月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	0
取締役	齊 藤 滋 与 史 (大正 7年 8月 9日生 [REDACTED])	昭和16年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和16年 3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年11月 同社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長 昭和38年 3月 大昭和木材株式会社取締役(現) 昭和39年 1月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	1,592
取締役	齊 藤 孝 (大正15年 8月13日生 [REDACTED])	昭和26年 3月 早稲田大学政経学部経済学科卒業 昭和31年 1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年 5月 同社常務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役 専務取締役(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和44年 4月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	1,245
取締役 (環境保全部長)	横 関 茂 (明治45年 6月 1日生 [REDACTED])	昭和 8年 3月 浜松高等工業学校電気科卒業 昭和13年 6月 昭和製紙株式会社入社 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役(現) 昭和44年11月 同社本社工場長兼本社工場本社鈴 川工場長 昭和46年 9月 同社環境保全部長(現)	135

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (吉永工場長)	矢 崎 勲 (大正12年 8月30日生 [REDACTED])	昭和22年 9月 早稲田大学商学部卒業 昭和24年 1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和46年 6月 同社吉永工場白板事業部長 昭和46年11月 同社取締役吉永工場長(現)	55
取締役 (白老工場長)	望 月 尚 夫 (大正12年 1月14日生 [REDACTED])	昭和19年 9月 早稲田大学専門部法科卒業 昭和23年 7月 大昭和製紙株式会社入社 昭和44年 5月 同社白老工場長(現) 昭和46年11月 同社取締役(現)	85
取締役 (東京支社長)	桑 先 政 男 (大正13年 1月 6日生 [REDACTED])	昭和25年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和25年 3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 昭和45年10月 大昭和製紙株式会社東京支社長(現) 昭和46年 6月 大昭和紙商事株式会社常務取締役(現) 昭和46年11月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	55
取締役 (富士工場長)	中 倉 禮 次 郎 (昭和 3年11月10日生 [REDACTED])	昭和28年 3月 東京工業大学応用化学科卒業 昭和29年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和46年 9月 同社富士工場長(現) 昭和46年11月 同社取締役(現)	43
取締 役	高 田 桂 造 (昭和 5年 1月 5日生 [REDACTED])	昭和28年 3月 一橋大学商学部卒業 昭和28年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和44年 5月 ハリス・大昭和(オーストラリア) 会社取締役 昭和46年11月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	38
取締 役 (鈴川工場長)	南 正 樹 (大正15年 9月11日生 [REDACTED])	昭和26年 3月 日本大学法学部卒業 昭和26年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和46年 5月 同社鈴川工場長(現) 昭和47年 2月 株式会社ホーエー興産取締役(現) 昭和48年11月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	69
取締 役	斉 藤 斗 志 二 (昭和19年12月27日生 [REDACTED])	昭和43年 3月 上智大学経済学部卒業 昭和47年 3月 ワシントン大学卒業 昭和47年 4月 株式会社日興リサーチセンター入社 昭和48年11月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	168

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常 任 監 査 役	徳 田 悌 二 (明治36年 5月31日生 [REDACTED])	昭和 3年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和 3年 4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和35年 5月 株式会社協和銀行常務取締役 昭和37年 5月 大昭和製紙株式会社常任監査役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社専務取締役(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社監査役(現)	千株 24
監 査 役	河 村 小 治 郎 (大正13年12月16日生 [REDACTED])	昭和22年 9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和38年 9月 大昭和紙工製造株式会社専務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和46年 3月 大昭和紙工製造株式会社代表取締役社長(現) 昭和47年11月 大昭和製紙株式会社監査役(現)	120
計	2 0 名		11,397

8 従 業 員 の 状 況

(昭和48年9月30日現在)

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	本 社	工 場	計			
男	人 231	人 3,905	人 4,136	才 33.8	年 12.3	円 111,472
女	89	538	627	26.1	5.0	63,219
合計又は平均	320	4,443	4,763	32.8	11.4	105,425

- (注) 1. 従業員数は、正規従業員を示し、臨時は含まない。
2. 平均給与月額は、昭和48年9月度の給与実績で基準外賃金を含み、賞与は含まない。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- a 紙，パルプならびにその副産物の製造，加工および売買
- b 紙，パルプ用機械の製造，修理ならびに技術指導
- c 山林，木材，林産物および園芸品の売買，造林，製材
- d 土木，建築，宅地造成および造園の設計，施工
- e 不動産の売買ならびに貸借
- f 娯楽施設の経営ならびに観光事業
- g 前各号に関連する事業

(注) 園芸品の売買，造園の設計，施工，土木，建築，娯楽施設の経営ならびに観光事業は現在営んでいない。

(2) 事 業 の 内 容

- a 原木・チップを主原料として，パルプより一貫して洋紙，板紙および加工紙の製造販売を行ない，また，これに関する技術指導を行なっている。
- b 自社用として，クラフトパルプ (KP)，サルファイトパルプ (SP)，グランドパルプ (GP)，ケミグラ
ンドパルプ (CGP)，レファイニンググランドパルプ (RGP) およびセミケミカルパルプ (SCP) の製造
を行なっている。
- c 原木・チップ，不動産の販売を行なっている。

主要製品および商品の総販売金額に対する比率を示せば，次のとおりである。

品 種	品 種 内 容	品 名	第 111 期 (自昭和 47 年 10 月 至昭和 48 年 3 月)	第 112 期 (自昭和 48 年 4 月 至昭和 48 年 9 月)
洋 紙	新聞用紙	新聞用紙	5.2 %	4.6 %
	印刷紙	上質紙，中質紙，画用紙	20.3	20.3
	包装紙	製袋原紙，グラシン紙	16.2	16.2
	そ の 他	コート紙，ティッシュペーパー	5.5	5.6
	計		47.2	46.7
板	紙	白板紙，外装用ライナー，中芯原紙	34.8	34.3
加 工 紙	外	ラミネートペーパー，エンボストペーパー	7.7	8.3
商 品		原木・チップ，不動産	10.3	10.7
合 計			100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期の紙業界は、海外市場の原材料価格騰貴とあいまって、国内の需給環境は一変した。

この間、当社は積極的に製品、商材及びパルプの拡販に努力し、総売上高は526億3千万円と前期を13%凌ぐ成果を収めた。

紙の生産高では需要の急増に応え、操業度の向上に努めた結果、598,839吨と前期を2%上回る実績を挙げる事ができた。

2 生産能力

最近2事業年度末の紙及びパルプの月産能力を示せば、次のとおりである。

(単位：吨)

区 分	工 場 名	昭和48年3月	昭和48年9月
洋 紙	鈴 川 工 場	9,774	9,774
	富 士 工 場	23,598	23,598
	吉 永 工 場	654	654
	白 老 工 場	13,536	13,536
	計	47,562	47,562
板 紙	吉 永 工 場	35,811	35,811
	白 老 工 場	9,771	9,771
	計	45,582	45,582
紙 合 計		93,144	93,144
S P (未晒)	富 士 工 場	4,440	4,440
K P (未晒)	鈴 川 工 場	39,750	39,750
	富 士 工 場	10,440	10,440
	白 老 工 場	17,100	17,100
	計	67,290	67,290
C G P	富 士 工 場	2,040	2,040
	吉 永 工 場	4,500	4,500
	白 老 工 場	8,280	8,280
	計	14,820	14,820
R G P	富 士 工 場	2,520	2,520
G P	富 士 工 場	2,520	2,520
	白 老 工 場	3,510	3,510
	計	6,030	6,030
S C P	吉 永 工 場	10,500	10,500
パ ル プ 合 計		105,600	105,600

(注) 1. 生産能力は、通産省査定能力に準じて算出した。

2. パルプは、主として自社消費にあてている。

3 生産実績

a 紙生産高

(単位：屯)

品名	第111期 (自昭和47年10月 至昭和48年3月)		稼働率	第112期 (自昭和48年4月 至昭和48年9月)		稼働率
	生産高	月平均		生産高	月平均	
洋紙			%			%
新聞用紙	41,117	6,853		40,615	6,769	
印刷紙	129,169	21,528		130,357	21,726	
包装紙	94,739	15,790		101,339	16,890	
その他	27,383	4,564		30,422	5,070	
洋紙計	292,408	48,735		302,733	50,455	
板紙	296,221	49,370		296,106	49,351	
合計	588,629	98,105	100	598,839	99,806	100

b パルプ生産高

(単位：屯)

品種		第111期 (自昭和47年10月 至昭和48年3月)		第112期 (自昭和48年4月 至昭和48年9月)	
		生産高	稼働率	生産高	稼働率
パルプ	数量	497,568	79%	485,157	77%
	月平均	82,928		80,860	

c 仕入商品

(単位：千円)

品目		第111期 (自昭和47年10月 至昭和48年3月)	第112期 (自昭和48年4月 至昭和48年9月)
		総額	月平均
仕入商品	総額	6,695,741	5,897,494
	月平均	1,115,957	982,916

(注) 仕入商品の主なものは、用材・チップ、販売用不動産である。

d 原材料の状況

(a) 原木・チップ

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第111期 (自 昭和47年10月 至 昭和48年 3月) (月 平 均)	122,428	867,488 (144,581)	849,702 (141,617)	140,214
第112期 (自 昭和48年 4月 至 昭和48年 9月) (月 平 均)	140,214	878,708 (146,451)	816,953 (136,159)	201,969

(b) 重 油

(単位：kl)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第111期 (自 昭和47年10月 至 昭和48年 3月) (月 平 均)	16,096	243,565 (40,594)	247,754 (41,292)	11,907
第112期 (自 昭和48年 4月 至 昭和48年 9月) (月 平 均)	11,907	233,152 (38,859)	234,556 (39,093)	10,503

(c) 塩 素

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第111期 (自 昭和47年10月 至 昭和48年 3月) (月 平 均)	80	11,152 (1,859)	11,131 (1,855)	101
第112期 (自 昭和48年 4月 至 昭和48年 9月) (月 平 均)	101	11,098 (1,850)	11,109 (1,852)	90

(d) 硫酸バンド

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第111期 (自 昭和47年10月 至 昭和48年 3月) (月 平 均)	277	27,465 (4,578)	27,412 (4,569)	330
第112期 (自 昭和48年 4月 至 昭和48年 9月) (月 平 均)	330	44,095 (7,349)	44,302 (7,384)	123

(e) 白 土

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第111期 (自 昭和47年10月 至 昭和48年 3月) (月 平 均)	677	11,106 (1,851)	11,047 (1,841)	736
第112期 (自 昭和48年 4月 至 昭和48年 9月) (月 平 均)	736	10,091 (1,682)	10,152 (1,692)	675

(f) 電力使用量

(単位：千瓩)

期 別	使 用 量	備 考
第111期 (自 昭和47年10月 至 昭和48年 3月) (月 平 均)	865,635 (144,273)	
第112期 (自 昭和48年 4月 至 昭和48年 9月) (月 平 均)	854,121 (142,354)	

(g) 主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月
原木・チップ	Kg	14 円	15 円	16 円
重 油	kl	6.228	6.614	6.665
塩 素	Kg	25	25	26
硫 酸 バ ン ド	"	7	7	7
白 土	"	16	15	16

(注) 上記価格は、期中平均購入価格である。

4 受注状況と生産計画

a 受 注 状 況

当社は、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていない。

b 今後6カ月の生産計画

(単位：屯)

品 目	(自 昭和48年10月 至 昭和48年12月)	(自 昭和49年1月 至 昭和49年3月)	計	月 平 均
洋 紙	156,179	137,019	293,198	48,866
板 紙	156,341	135,291	291,632	48,605
計	312,520	272,310	584,830	97,471
パ ル プ	257,526	234,276	491,802	81,967

5 販 売 実 績

a 販 売 方 法

当社の製品の販売先は、全国的であり、大昭和紙商事株式会社を通じて販売している。

なお、商品の販売先は一般需要家であり、当社が直接販売している。

b 販 売 実 績

(単位：数量屯，金額千円)

品 目	第111期 (自 昭和47年10月 至 昭和48年 3月)				第112期 (自 昭和48年4月 至 昭和48年 9月)			
	販 売 高		月 平 均		販 売 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙								
新聞用紙	42,243	2,421,317	7,040	403,553	41,505	2,416,856	6,917	402,809
印刷紙	126,681	9,507,121	21,113	1,584,520	130,763	10,664,175	21,794	1,777,363
包装紙	100,575	7,550,252	16,763	1,258,375	99,569	8,533,440	16,595	1,422,240
その他	27,399	2,553,294	4,567	425,549	29,093	2,955,628	4,849	492,605
洋紙計	296,898	22,031,984	49,483	3,671,997	300,930	24,570,099	50,155	4,095,017
板 紙	278,060	16,232,149	46,343	2,705,358	289,884	18,078,799	48,314	3,013,133
紙製品計	574,958	38,264,133	95,826	6,377,355	590,814	42,648,898	98,469	7,108,150
加工紙外	—	3,620,272	—	603,379	—	4,343,372	—	723,395
商 品	—	4,803,791	—	800,632	—	5,640,539	—	940,090
合 計	—	46,688,196	—	7,781,366	—	52,632,809	—	8,772,135

(注) 上記販売高の外，製品の社内使用分は，次のとおりである。

第111期 3,219屯 179,816千円 第112期 2,682屯 176,513千円

c 主要製品および商品の販売価格の推移

(単位：kg当り円)

品 名	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月
新聞用紙	60	60	61
印刷用紙	77	78	85
包装用紙	74	77	87
白板紙	65	66	73
原木・チップ	17	17	21

(注) 紙製品の価格は，代理店への販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 事業所設備

(昭和48年9月30日現在)

事業所	取扱業務 及生産品目	土 地		建 物		建物 付設 属備	機械装置	構築物 車両運搬具 その他	合 計	従業員数
		面積	金額	面積	金額					
鈴川工場	洋紙 K P	(9) 427	1,082,813	100	703,238	17,759	57,114	1,079,780	8,595,001	810
富士工場	洋紙 S P K P C G P R G P G P	461	721,946	186	1,144,742	33,338	520,000	978,138	8,078,165	1,199
吉永工場	洋紙 板紙 加工紙 K P (函) C G P S C P	(62) 550	2,647,009	233	2,848,438	54,621	14,189,041	1,498,232	21,237,341	1,241
白老工場	洋紙 板紙 K P C G P G P 造林	(132) 4,521	518,758	(4) 245	2,846,626	29,161	67,148,141	640,812	10,750,171	1,193
本社	本社	(32) 803	5,711,895	36	572,750	34,426	51,977	1,265,070	7,636,118	283
	山林部	(78,132) 57,855	637,174	2	4,095	0	117,064	93,451	851,784	
	東京支社	0	0	(2) 0	0	31,484	0	39,737	71,221	37
合 計		(78,367) 64,617	11,319,595	(6) 802	8,119,889	200,789	31,984,308	5,595,220	57,219,801	4,763

- (注) 1. 設備投下資本合計は、山林及び植林・建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。
2. 上記には、投資有形固定資産は含まれていない。投資有形固定資産の内訳は、土地455,797千円、建物380,043千円、建物付属設備4,310千円、機械装置530,063千円および構築物外20,334千円で賃貸中のものである。
3. 括弧内は外書で賃借中のものを示す。

(2) 主 要 機 械

工 場 別	部 門 別	主 要 機 械	台 数
鈴 川 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 55m ³ クラフトパルプカミヤ式連続蒸解装置 433 ^{kg} /日 562 ^{kg} /日	8 基 2 式
	紙 製 造 設 備	長網ティッシュ式抄紙機 2240 ^{kg} 長網フォードリニア式抄紙機 2670 ^{kg} 3120 ^{kg} 2460 ^{kg} 3740 ^{kg} 長網ヤンキー式抄紙機 2980 ^{kg} 2410 ^{kg}	1 基 4 基 2 基
富 士 工 場	パルプ製造設備	サルファイトパルプ堅型固定式蒸解装置 160m ³ クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 70m ³ ケミグランドパルプ堅型固定式蒸解装置 5m ³ サルファイトパルプ連続晒装置 クラフトパルプ連続晒装置 キャタピラ式碎木機 15 ^{kg} /日(4基) 12 ^{kg} /日(2基) レファイニンググランドパルプ装置 84 ^{kg} /日	4 基 6 基 2 基 1 式 1 式 6 基 1 式
	紙 製 造 設 備	長網フォードリニア式抄紙機 2720 ^{kg} 2770 ^{kg} 3710 ^{kg} (3基) 3580 ^{kg} 3680 ^{kg} (2基) 3070 ^{kg}	9 基
吉 永 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ連続晒装置 アスブルンド式ケミグランドパルプ連続蒸解装置 150 ^{kg} /日 セミケミカルパルプ連続蒸解装置 350 ^{kg} /日	2 式 1 基 1 基
	紙 製 造 設 備	長網ヤンキー式抄紙機 1940 ^{kg} 丸網フォードリニア式抄紙機 1900 ^{kg} (3基) 1983 ^{kg} (2基) 1980 ^{kg} 2840 ^{kg} 1882 ^{kg} 長網丸網コンビネーション式抄紙機 1980 ^{kg} (2基) 2840 ^{kg} インバーフォーム・フォードリニア式抄紙機 6350 ^{kg} バーチフォーム・フォードリニア式抄紙機 3700 ^{kg}	1 基 8 基 3 基 1 基 1 基
白 老 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 83m ³ クラフトパルプカミヤ式連続蒸解装置 296 ^{kg} /日 クラフトパルプ連続晒装置 ケミグランドパルプインプレスファイナー 60 ^{kg} /日 アスブルンド式ケミグランドパルプ連続蒸解装置 156 ^{kg} /日 キャタピラ式碎木機 39 ^{kg} /日	5 基 1 式 2 式 2 基 1 基 3 基
	紙 製 造 設 備	長網フォードリニア式抄紙機 5400 ^{kg} 3710 ^{kg} (2基) 5540 ^{kg} 長網丸網コンビネーション式抄紙機 3760 ^{kg} 丸網フォードリニア式抄紙機 2840 ^{kg} 1980 ^{kg}	4 基 1 基 2 基

(注) 上記の機械は、すべて稼動中である。

2 設備の新設，重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工場別	内 容	予算金額	既支払額	着手年月	完 成 予定年月	備 考
		千円	千円	昭和 年 月	昭和 年 月	
鈴 川 工 場	抄 紙 機 改 造	186,500	15,181	48. 5	49. 2	合 理 化
吉 永 工 場	〃	122,000	0	49. 3	49. 4	〃
〃	加 工 機	251,000	50,000	48. 9	49. 3	新 設
白 老 工 場	抄 紙 機 設 備	9,788,000	520,046	48. 7	50. 3	〃
〃	クラフトパルプ製造設備	9,188,000	0	48. 12	〃	〃
〃	ボイラー及びタービン設備外	7,005,000	38,062	49. 2	〃	〃
各 工 場	排 泥 焼 却 設 備 外	1,996,000	214,000	48. 5	49. 3	公害対策
合 計		28,536,500	837,289			

- (注) 1. 資金調達は，自己資金および借入金をもって充当する予定である。
 2. 上記設備の完成により生産能力（日産）は，洋紙240吨，パルプ550吨,それぞれ増加する見込みである。

3 固定資産の売却，撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却，撤去または滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

監 査 証 明

第112期（自昭和48年4月1日 至昭和48年9月30日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士佐野賀一氏、公認会計士加藤孝作氏、公認会計士吉野昌年氏及び公認会計士久保田一信氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大昭和製紙株式会社

代表取締役社長 齊 藤 了 英 殿

作成日 昭和48年12月26日

事務所名 公認会計士 佐野賀一事務所

事務所所在地 東京都千代田区丸ノ内1丁目4番1号仲28号第303号室

公認会計士

佐野賀一

電話 東京(281) 9247 番

事務所名 公認会計士 加藤孝作事務所

事務所所在地 川崎市幸区小向西町4丁目20番地の3

公認会計士

加藤孝作

電話 川崎(51) 3036 番

事務所名 公認会計士 吉野昌年事務所

事務所所在地 横浜市南区中島町1丁目6番地

公認会計士

吉野昌年

電話 横浜(711) 5868 番

事務所名 公認会計士 久保田一信事務所

事務所所在地 東京都千代田区永田町2丁目10番2号 TBRビル

公認会計士

久保田一信

電話 東京(581) 9544 番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大昭和製紙株式会社の昭和48年4月1日から昭和48年9月30日までの第112期事業年度に係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私どもは、上記の財務諸表は、大昭和製紙株式会社の昭和48年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大昭和製紙株式会社と私どもとの間には利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第111期(昭和48年3月31日現在)			第112期(昭和48年9月30日現在)		
	金	額	構 成 率 比 率	金	額	構 成 率 比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	15,320,701			16,568,903		
2. 受 取 手 形	1,013,876			610,274		
3. 関係会社受取手形 ※1・2	13,597,196			17,422,016		
4. 売 掛 金	164,313			213,743		
5. 関係会社売掛金	8,290,926			8,151,532		
6. 商 品	4,124,933			4,749,550		
7. 製 品	2,178,155			2,292,500		
8. 原 材 料	3,452,146			4,897,522		
9. 仕 掛 品	408,385			574,969		
10. 貯 蔵 品	510,321			539,888		
11. 前 渡 金	193,731			207,825		
12. 短期貸付金 ※3	2,941,833			2,157,529		
13. その他の流動資産	788,802			1,019,424		
14. 貸倒引当金 ※4	△ 518,646			△ 579,688		
流動資産合計		52,466,672	35.4		58,825,987	37.2
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※2						
1. 建 物	11,910,387			12,135,080		
減価償却引当金	3,859,795	8,050,592		4,015,191	8,119,889	
2. 建 物 付 属 設 備	395,097			402,425		
減価償却引当金	186,047	209,050		201,636	200,789	
3. 構 築 物	608,442			6,147,844		
減価償却引当金	1,903,303	4,181,139		2,068,037	4,079,807	
4. 機 械 装 置	70,339,889			74,574,145		
減価償却引当金	38,848,520	31,491,369		42,589,837	31,984,308	
5. 車 両 運 搬 具	339,115			364,547		
減価償却引当金	251,397	87,718		247,356	117,191	
6. 工 具 器 具 備 品	1,414,212			1,923,760		
減価償却引当金	502,017	912,195		525,538	1,398,222	
7. 土 地		10,920,329			11,319,595	
8. 山 林 及 び 植 林		1,755,166			1,960,661	
9. 建 設 仮 勘 定		1,764,987			1,438,649	
有形固定資産合計		59,372,545	40.0		60,619,111	38.4

(単位：千円)

科 目	第111期(昭和48年3月31日現在)			第112期(昭和48年9月30日現在)			
	金 額		構 成 率	金 額		構 成 率	
(2) 無形固定資産			%			%	
1. 特 許 権		3577			3984		
2. 借 地 権		189206			787805		
3. 専 用 側 線 利 用 権		209331			204060		
4. 電気・ガス供給施設利用権		25183			22317		
5. その他の無形固定資産		47942			47049		
無形固定資産合計		475239	0.3		1,065,215	0.7	
(3) 投 資							
1. 投資有価証券 ※2		8,521,499			10,151,414		
2. 関係会社株式 ※5		8,904,146			9,451,292		
3. 出 資 金		42,467			180,067		
4. 長期貸付金		289,261			3,020,661		
5. 株主・従業員に対する 長期貸付金		1,302,708			952,498		
6. 関係会社長期貸付金 ※6		10,175,778			9,790,210		
7. 投資有形固定資産 ※2	2679653			2700882			
減価償却引当金	1,251,175	1,428,478		1,310,335	1,390,547		
8. 生命保険払込金		1,039,244			1,067,441		
9. その他の投資		1,414,570			1,037,474		
10. 貸倒引当金 ※4		△ 215,566			△ 191,584		
投資合計		35,505,940	23.9		36,850,020	23.3	
固定資産合計		95,353,724	64.2		98,534,346	62.4	
Ⅲ 繰 延 勘 定							
1. 長期前払費用		88,036			72,044		
2. 公共施設負担金		528,661			595,026		
繰延勘定合計		616,697	0.4		667,070	0.4	
資 産 合 計		148,437,093	100		158,027,403	100	

(単位: 千円)

科 目	第111期(昭和48年3月31日現在)			第112期(昭和48年9月30日現在)		
	金	額	構 成 率	金	額	構 成 率
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	8801,368			10002,101		
2. 関係会社支払手形	9,126,387			9,729,837		
3. 買 掛 金	3,219,471			2,866,622		
4. 関係会社買掛金	2,308,628			3,072,385		
5. 短期借入金 (一部担保付)※2	17,433,000			18,998,000		
6. 一年以内返済長期借入金 (一部担保付)※7	14,972,824			15,257,286		
7. 一年以内償還社債	920,000			1,045,000		
8. 未 払 金	1,126,268			521,665		
9. 未 払 費 用	2,017,047			2,228,277		
10. 預 り 金	248,241			31,206		
11. 従業員預り金	3,342,328			3,635,133		
12. 法人税等引当金	463,700			540,500		
13. 設備関係未払金	3,290,662			4,209,423		
14. 設備関係支払手形	3,398,257			4,120,673		
15. その他流動負債	2,604			602		
流動負債合計		70,447,368	47.5		76,258,710	48.3
II 固 定 負 債						
1. 社 債	2,597,500			2,065,000		
2. 長期借入金 (一部担保付)※8	54,688,671			57,266,643		
3. 退職給与引当金※9	1,775,824			2,210,982		
4. 長期未払金	1,129,231			1,063,293		
5. 預り保証金	211,735			208,750		
固定負債合計		60,402,961	40.7		62,814,668	39.7
III 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金※10	240,162			240,162		
2. 買換資産引当金※11	203,854			372,541		
3. 買換資産特別勘定※12	0			621,000		
引当金合計		444,016	0.3		1,233,703	0.8
負 債 合 計		131,294,345	88.5		140,307,081	88.8

(単位：千円)

科 目	第 111 期 (昭和 48 年 3 月 31 日現在)				第 112 期 (昭和 48 年 9 月 30 日現在)			
	金 額		構 成 率		金 額		構 成 率	
(資 本 の 部)				%				%
I 資 本 金			8500000	5.7			8500000	5.4
(授 権 株 数)	(300,000 千株)				(300,000 千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(170,000 千株)				(170,000 千株)			
II 資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金		396051				396051		
資 本 剰 余 金 合 計			396051	0.3			396051	0.2
III 利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金		1,392,500				1,452,500		
2. 任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金	3,788,800				3,888,800			
配 当 準 備 積 立 金	1,223,500				1,323,500			
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	670,000				647,000			
海 外 投 資 損 失 準 備 金	134,000				140,500			
公 害 防 止 準 備 金	110,000	5,926,300			230,000	6,229,800		
3. 法 人 税 等 引 当 後		927,897				1,141,971		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金								
利 益 剰 余 金 合 計			8,246,697	5.5			8,824,271	5.6
資 本 合 計			17,142,748	11.5			17,720,322	11.2
負 債 ・ 資 本 合 計			148,437,093	100			158,027,403	100

第 111 期

(脚注)

※ 1 このほか、受取手形割引残高 11,614,901 千円である。

※ 2 このうち、鈴川工場、富士工場、吉永工場、白老工場及び旧吉原工場(賃貸中)の

建 物	5,730,257 千円
建物付属設備	140,549 "
構 築 物	4,046,474 "
機 械 装 置	31,333,035 "
工 具 器 具 備 品	164,132 "
土 地	4,789,580 "
投資有形固定資産	700,978 "

計 46,905,005 千円

を工場財団として、次の担保に供している。

第 112 期

(脚注)

※ 1 このほか、受取手形割引残高 12,119,836 千円である。

※ 2 このうち、鈴川工場、富士工場、吉永工場、白老工場及び旧吉原工場(賃貸中)の

建 物	5,786,984 千円
建物付属設備	134,879 "
構 築 物	3,950,114 "
機 械 装 置	31,815,267 "
工 具 器 具 備 品	171,570 "
土 地	4,970,526 "
投資有形固定資産	655,123 "

計 47,484,463 千円

を工場財団として、次の担保に供している。

社 債	2,597,500千円
一年以内償還社債	920,000 "
長期借入金	40,582,960 "
一年以内返済長期借入金	10,541,340 "
短期借入金	900,000 "

なお、上記以外に、関係会社受取手形 1,208,869千円は短期借入金 1,200,000千円の担保に、建物 21,362,48千円、土地 29,441千円及び投資有価証券 4,996,028千円は、長期借入金 32,328,35千円、長期未払金 999,309千円及び設備関係未払金 136,094千円の担保にまた山林及び植林 599,755千円は長期借入金 939,899千円の担保に供している。

- ※ 3 このうち、US\$ 111,111 (29,433千円)を含む。
- ※ 4 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100 %行なっている。
- ※ 5 このうち、C\$ 6,000,000 (2,123,718千円) M\$ 4,000,000 (468,861千円) A\$ 2,443,324 (942,240千円)及びUS\$ 200,000 (60,420千円)を含む。
- ※ 6 このうち、US\$ 2,066,667 (681,784千円)及びA\$ 1,975,000 (790,376千円)を含む。
- ※ 7 このうち、DM 3,333,334 (314,700千円)及びUS\$ 200,000 (53,380千円)を含む。
- ※ 8 このうち、US\$ 1,300,000 (464,185千円)を含む。
- ※ 9 退職給与引当金の繰入は、大蔵省企業会計審議会の意見により税法限度額に対し、171 % 行なっている。なお、税法規定による損金算入累積限度額は2,068,876千円である。
- ※ 10 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し100 %行なっている。
- ※ 11 買換資産引当金は、租税特別措置法旧第65条の4に基づく引当金である。
- ※ 12 ———

13 債 務 保 証

大昭和パルプ株式会社外 39社の銀行借入金74,017,238千円に対し、極度額 93,851,157千円の保証を行なっている。

社 債	2,065,000千円
一年以内償還社債	1,045,000 "
長期借入金	44,585,690 "
一年以内返済長期借入金	10,913,064 "
短期借入金	900,000 "

なお、上記以外に、関係会社受取手形 1,711,524千円は短期借入金 1,700,000千円の担保に、建物 21,014,333千円、土地 29,441千円及び投資有価証券 6,383,379千円は、長期借入金 54,797,48千円、短期借入金 200,000千円、長期未払金 933,372千円及び設備関係未払金 133,281千円の担保にまた山林及び植林 627,600千円は長期借入金 951,758千円の担保に供している。

- ※ 3 このうち、US\$ 111,111 (29,389千円)を含む。
- ※ 4 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100 %行なっている。
- ※ 5 このうち、C\$ 6,000,000 (2,123,718千円) M\$ 4,000,000 (468,861千円) A\$ 3,380,824 (1,295,880千円)及びUS\$ 1,000,000 (273,356千円)を含む。
- ※ 6 このうち、US\$ 2,786,667 (873,216千円)及びA\$ 1,975,000 (790,376千円)を含む。
- ※ 7 このうち、DM 1,666,667 (184,600千円)及びUS\$ 556,000 (148,174千円)を含む。
- ※ 8 このうち、US\$ 2,999,000 (891,851千円)を含む。
- ※ 9 退職給与引当金の繰入は、大蔵省企業会計審議会の意見により税法限度額に対し、214 % 行なっている。なお、税法規定による損金算入累積限度額は2,487,620千円である。
- ※ 10 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し100 %行なっている。
- ※ 11 買換資産引当金は、租税特別措置法旧第65条の4及び同法第65条の6に基づく引当金である。
- ※ 12 買換資産特別勘定は、租税特別措置法第65条の7に基づく特別勘定である。

13 債 務 保 証

大昭和パルプ株式会社外 39社の銀行借入金84,154,851千円に対し、極度額 109,560,516千円の保証を行なっている。

14 外貨建の金銭債権及び金銭債務の換算

- (1) 短期金銭債権・債務は、すべて決算日の為替相場により換算した。
- (2) 長期金銭債権・債務は、取得時又は、発生時の為替相場によっている。
- (3) 長期金銭債権・債務の決算日の為替相場による円換算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	期末現在額	決算日の為替相場による換算額	差 額
債権	1,505,777	1,315,962	189,815
債務	464,185	346,970	117,215

14 外貨建の金銭債権及び金銭債務の換算

- (1) 短期金銭債権・債務は、すべて決算日の為替相場により換算した。
- (2) 長期金銭債権・債務は、取得時又は、発生時の為替相場によっている。
- (3) 長期金銭債権・債務の決算日の為替相場による円換算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	期末現在額	決算日の為替相場による換算額	差 額
債権	1,719,472	1,563,884	155,588
債務	891,851	799,234	92,617

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第111期 (自 昭和47年10月1日 至 昭和48年3月31日)			第112期 (自 昭和48年4月1日 至 昭和48年9月30日)		
	金 額	構 成 率	%	金 額	構 成 率	%
I 売上高						
1. 製品売上高	964,407			1,419,511		
2. 関係会社売上高	40,919,998			45,572,759		
3. 商品売上高	4,803,791	46,688,196	100	5,640,539	52,632,809	100
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
製品期首棚卸高	2,090,528			2,178,155		
当期製品製造原価※1	35,034,890			38,340,649		
合 計	37,125,418			40,518,804		
他勘定振替高※2	△ 125,020			△ 107,457		
製品期末棚卸高	2,178,155	34,822,243		2,292,500	38,118,847	
2. 商品売上原価						
商品期首棚卸高	1,857,779			4,124,933		
当期商品仕入高	6,695,741			5,897,494		
合 計	8,553,520			10,022,427		
商品期末棚卸高	4,124,933	4,428,587		4,749,550	5,272,877	
売上原価合計		39,250,830	84.1		43,391,724	82.4
売上総利益		7,437,366	15.9		9,241,085	17.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	1,831,787			1,894,550		
2. 保 管 費	90,801			65,725		
3. 広 告 宣 伝 費	34,118			34,087		
4. 貸倒引当金繰入額※3	56,073			37,060		
5. 役 員 報 酬	42,212			57,777		
6. 給 料 及 び 手 当	201,090			260,398		
7. 退職給与引当金繰入額	21,846			52,796		
8. 福 利 費	56,753			76,821		
9. 減 価 償 却 費	124,885			113,453		
10. 保 険 料	11,450			9,982		
11. 修 繕 費	10,956			11,034		
12. 租 税 課 金※4	223,500			298,962		
13. 旅 費 通 信 費	75,142			101,609		
14. 給 水 光 熱 費	4,176			4,379		
15. 事務用消耗品費	18,964			18,957		

(単位：千円)

科 目	第111期 (自 昭和47年10月1日 至 昭和48年3月31日)			第112期 (自 昭和48年4月1日 至 昭和48年9月30日)		
	金 額	構 成 率		金 額	構 成 率	
16. 賃 借 料	119,871		%	117,190		%
17. 試 験 研 究 費	55,950			58,784		
18. そ の 他	142,411	3,121,985	6.7	176,484	3,390,048	6.5
営 業 利 益		4,315,381	9.2		5,851,037	11.1
Ⅳ 営業外収益						
1. 受 取 利 息	567,401			494,646		
2. 関 係 会 社 受 取 利 息	553,938			516,976		
3. 受 取 配 当 金 ※5	191,665			213,975		
4. 賃 貸 料 ※5	285,856			291,442		
5. 廃 品 売 却 益	42,177			34,912		
6. 生 命 保 険 金	11,782			20,417		
7. そ の 他	289,801	1,942,620	4.2	390,290	1,962,658	3.7
当 期 総 利 益		6,258,001	13.4		7,813,695	14.8
Ⅴ 営業外費用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	4,039,354			4,218,972		
2. 電 付 金	113,701			75,440		
3. そ の 他	96,872	4,249,927	9.1	141,730	4,436,142	8.4
当 期 純 利 益		2,008,074	4.3		3,377,553	6.4
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		668,024			927,897	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金	50,000			60,000		
2. 別 途 積 立 金	50,000			100,000		
3. 配 当 準 備 積 立 金	0			100,000		
4. 海 外 投 資 損 失 準 備 金	0			10,000		
5. 公 害 防 止 準 備 金	110,000			120,000		
6. 配 当 金	425,000			510,000		
7. 役 員 賞 与 金	14,000	649,000		16,000	916,000	
繰 越 利 益 剰 余 金		19,024			11,897	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高						
1. 固 定 資 産 売 却 益	129,682			858,358		
2. 転籍者退職給与金受入額 ※6	2,342			3,419		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	453,710			18,842		
4. 買換資産引当金戻入額 ※7	2,124			4,313		
5. 買換資産圧縮積立金取崩額 ※8	0			23,000		
6. 海外投資損失準備金取崩額 ※9	0	587,858		3,500	911,432	

(単位：千円)

科 目	第 1 1 1 期 (自 昭和47年 10月 1日 至 昭和48年 3月 31日)		第 1 1 2 期 (自 昭和48年 4月 1日 至 昭和48年 9月 30日)	
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産除却及び売却損	83,596		51,342	
2. 転籍者退職給与引当金繰入額※6	2,237		4,474	
3. 退職給与引当金積増額※10	146,527		276,640	
4. 価格変動準備金繰入額※11	18,719		0	
5. 特別減価償却費※12	55,978		1,483,484	
6. 公害防止事業費	915,798		0	
7. 買換資産引当金繰入額※13	0		173,000	
8. 買換資産特別勘定繰入額※14	0		621,000	
9. 投資有価証券評価損	504		0	
10. 前期損益修正	0	1,223,359	8,471	2,618,411
繰越利益剰余金期末残高		△ 616,477		△ 1,695,082
Ⅹ 当期末処分利益剰余金		1,391,597		1,682,471
法人税等引当額※15		463,700		540,500
法人税等引当後 当期末処分利益剰余金		927,897		1,141,971
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(908,873)		(1,130,074)

第 1 1 1 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品及び商品(商品たる不動産を除く)の棚卸資産の評価基準は、移動平均法による原価法であり、商品たる不動産については個別法による原価法である。

棚卸方法は、継続記録法及び実地棚卸法の併用である。

※ 1. このうち、関係会社からの材料仕入高は、
11,953,311千円である。

※ 2. 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等に使用するため、原材料勘定及び貯蔵品勘定へ振替えたものである。

※ 3. 貸倒引当金繰入額は、税法基準による繰入額
734,212千円と戻入額678,139千円との差額である。

第 1 1 2 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品及び商品(商品たる不動産を除く)の棚卸資産の評価基準は、移動平均法による原価法であり、商品たる不動産については個別法による原価法である。

棚卸方法は、継続記録法及び実地棚卸法の併用である。

※ 1. このうち、関係会社からの材料仕入高は、
15,743,431千円である。

※ 2. 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等に使用するため、原材料勘定及び貯蔵品勘定へ振替えたものである。

※ 3. 貸倒引当金繰入額は、税法基準による繰入額
771,272千円と戻入額734,212千円との差額である。

※ 4. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	100,428千円
固定資産税	10,492＃
その他	112,580＃
計	223,500千円

※ 5. このうち、関係会社にかかる収益は248,682千円である。

※ 6. 関係会社にかかる転籍者に対するものである。

※ 7. 買換資産引当金戻入額は、買換対象資産について当期計上した減価償却費相当額の戻入である。

※ 8. ———

※ 9. ———

※ 10. 退職給与引当金積増額は、企業会計審議会の意見に基づく積増額である。

※ 11. 価格変動準備金繰入額は、税法基準による戻入額221,443千円と繰入額240,162千円の差額である。

※ 12. 特別減価償却費は、租税特別措置法第43条に基づくもので、税法限度額に対し100%行なっている。

※ 13. ———

※ 14. ———

※ 15. 法人税等引当額は、住民税引当額78,190千円を含めている。

※ 4. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	179,150千円
固定資産税	26,320＃
その他	93,492＃
計	298,962千円

※ 5. このうち、関係会社にかかる収益は261,854千円である。

※ 6. 関係会社にかかる転籍者に対するものである。

※ 7. 買換資産引当金戻入額は、買換対象資産について当期計上した減価償却費相当額の戻入である。

※ 8. 買換資産圧縮積立金取崩額は、買換対象資産の売却による戻入である。

※ 9. 海外投資損失準備金取崩額は、租税特別措置法第55条に基づく取崩額である。

※ 10. 退職給与引当金積増額は、企業会計審議会の意見に基づく積増額である。

※ 11. ———

※ 12. 特別減価償却費は、租税特別措置法第43条に基づくもので、税法限度額に対し100%行なっている。

※ 13. 買換資産引当金繰入額は、租税特別措置法第65条の6に基づくもので、税法限度額に対し100%行なっている。

※ 14. 買換資産特別勘定繰入額は、租税特別措置法第65条の7に基づくもので、税法限度額に対し100%行なっている。

※ 15. 法人税等引当額は、住民税引当額85,969千円を含めている。

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第111期 (自 昭和47年10月1日 至 昭和48年3月31日)		第112期 (自 昭和48年4月1日 至 昭和48年9月30日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	25,000,618	71.4	27,412,650	71.1
労 務 費	4,562,159	13.0	5,144,531	13.3
経 費	5,454,514	15.6	6,013,087	15.6
当期製造費用	35,017,291	100	38,570,268	100
期首仕掛品棚卸高	451,050		408,385	
合 計	35,468,341		38,978,653	
期末仕掛品棚卸高	408,385		574,969	
他勘定振替高	△ 25,066		△ 63,035	
当期製品製造原価	35,034,890		38,340,649	

第111期

(脚注)

1. 原価計算の方法

加工費工程別総合原価計算による。

2. 経費のうち金額の大きなものは、次のとおりである。

減価償却費 2,769,706千円

電力料 1,565,373千円

第112期

(脚注)

1. 原価計算の方法

加工費工程別総合原価計算による。

2. 経費のうち金額の大きなものは、次のとおりである。

減価償却費 2,763,334千円

電力料 1,701,568千円

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第111期 (昭和48年5月28日)		第112期 (昭和48年11月28日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金		927,897		1,141,971
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	60,000		60,000	
2. 別途積立金	100,000		120,000	
3. 配当準備積立金	100,000		100,000	
4. 海外投資損失準備金	10,000		190,000	
5. 公害防止準備金	120,000		130,000	
6. 配 当 金	510,000		510,000	
7. 役員賞与金	16,000	916,000	20,000	1,130,000
III 次期繰越利益剰余金		11,897		11,971

(4) 付 属 明 細 表

a 有価証券明細表(投資)

	銘	柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
			円	株	千円	千円	
株	(株)	住 友 銀 行	50	11,648,000	640,889	640,889	
	(株)	協 和 銀 行	50	4,270,000	408,718	408,718	
	(株)	東 海 銀 行	50	529,450	66,815	66,815	
	(株)	第 一 勸 業 銀 行	50	561,600	25,868	25,868	
	(株)	埼 玉 銀 行	50	1,321,360	113,244	113,244	
	(株)	太 陽 銀 行	50	1,800,400	204,685	204,685	
	(株)	静 岡 銀 行	50	3,493,200	239,098	239,098	
	(株)	駿 河 銀 行	50	2,133,333	112,866	112,866	
	(株)	群 馬 銀 行	50	342,400	92,985	92,985	
	(株)	常 陽 銀 行	50	193,500	54,567	54,567	
	(株)	日 本 興 業 銀 行	50	844,800	41,520	41,520	
	(株)	日 本 不 動 産 銀 行	500	123,750	154,200	154,200	
	安 田 信 託 銀 行 (株)		50	1,140,000	57,215	57,215	
	日 興 證 券 (株)		50	1,933,810	742,661	742,661	
	野 村 證 券 (株)		50	400,000	288,901	288,901	
	新 日 本 証 券 (株)		50	350,000	48,069	48,069	
	日 本 勸 業 角 丸 証 券 (株)		50	416,000	40,048	40,048	
	日 本 火 災 海 上 保 險 (株)		50	3,000,000	220,385	220,385	
	安 田 火 災 海 上 保 險 (株)		50	50,000	19,644	19,644	
	住 友 海 上 火 災 保 險 (株)		50	100,000	38,177	38,177	
	大 正 海 上 火 災 保 險 (株)		50	100,000	38,708	38,708	
	丸 紅 (株)		50	4,709,500	715,408	715,408	
	三 菱 商 事 (株)		50	378,000	42,068	42,068	
	(株)	三 越	50	100,100	57,559	57,559	
	住 友 セ メ ン ト (株)		50	500,000	89,500	89,500	
	協 同 飼 料 (株)		50	1,375,000	125,510	125,510	
	フ ジ 製 糖 (株)		50	650,000	46,568	22,750	
	第 一 糖 業 (株)		500	60,000	30,000	30,000	
	麒麟 麦 酒 (株)		50	200,000	82,049	82,049	
	旭 化 成 工 業 (株)		50	500,000	104,750	104,750	
	市 川 毛 織 (株)		50	328,750	18,591	18,591	
	富 士 急 行 (株)		50	364,000	21,523	21,523	
	川 崎 汽 船 (株)		50	1,350,000	142,135	142,135	
式	昭 和 海 運 (株)		50	2,415,500	144,015	144,015	
	全 日 本 空 輪 (株)		500	20,000	21,741	21,741	
	日 本 航 空 (株)		500	20,000	21,261	21,261	
	京 浜 倉 庫 (株)		50	260,000	20,057	20,057	
	田 子 浦 港 臨 海 倉 庫 (株)		500	50,000	25,280	25,280	
	(株)	リ コ -	50	1,000,000	359,734	359,734	
	松 下 電 器 産 業 (株)		50	100,000	68,619	68,619	
	ア ラ ビ ア 石 油 (株)		500	20,000	71,829	71,829	
	五 洋 建 設 (株)		50	110,000	35,462	35,462	
	山 陽 国 策 パ ル プ (株)		50	4,336,000	635,490	635,490	

銘 柄		一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式		円	株	千円	千円	
	新 日 本 製 鉄 (株)	50	3,400,000	580,116	580,116	
	日 本 鋼 管 (株)	50	200,000	36,399	36,399	
	住 友 化 学 工 業 (株)	50	100,000	19,922	19,922	
	い す ゞ 自 動 車 (株)	50	1,000,000	235,700	235,700	
	三 陽 紙 器 (株)	500	40,000	46,600	46,600	
	(株) 日 本 デ キ シ ー	500	240,000	102,000	48,000	
	日本ブロックバック (株)	500	140,000	70,000	70,000	
	(株) 大 一 実 業	500	24,000	96,000	96,000	
	(株) 大 倉 博 進	50	2,179,600	143,801	143,801	
	沖 繩 造 林 (株)	915	30,000	32,274	27,450	
	大 昭 和 観 光 (株)	50	1,360,000	79,268	79,268	
	駿河湾カーフェリー (株)	1,000	136,470	136,470	136,470	
	(株) 東北観光開発センター	500	60,000	30,000	30,000	
	日伯紙パルプ資源開発 (株)	500	53,760	26,880	26,880	
	日 本 健 康 管 理 (株)	500	45,000	22,500	22,500	
	大昭和ユニボード (株)	500	100,000	50,000	50,000	
	北 海 道 曹 達 (株)	50	500,000	25,000	25,000	
	トヨタオート静岡 (株)	500	42,000	21,000	21,000	
	富士ボウリング (株)	500	100,000	50,000	50,000	
	日本信託銀行(株) 他78銘柄		3,949,824	418,482	381,724	
計			67,299,107	8,750,824	8,631,424	

銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債		千円	千円	千円	
	静 岡 県 特 別 交 付 債 券	164,250	163,946	163,946	
	京 浜 外 貿 埠 頭 公 団 債 券	122,500	121,628	121,628	
	(株)日立製作所第2回転換社債	25,000	25,000	25,000	
	7 分 3 厘 利 付 興 業 債 券	42,000	42,000	42,000	
	6 分 8 厘 利 付 興 業 債 券	150,000	150,000	150,000	
	7 分 4 厘 利 付 日 本 不 動 産 債 券	100,000	100,000	100,000	
	7 分 3 厘 利 付 日 本 不 動 産 債 券	150,000	149,512	149,512	
	6 分 8 厘 利 付 日 本 不 動 産 債 券	70,000	70,000	70,000	
	割 引 農 林 債 券	156,000	147,802	147,802	
	7 分 2 厘 利 付 電 信 電 話 債 券	24,160	21,443	21,443	
	そ の 他 の 公 社 債	79,773	77,084	77,084	
	計		1,083,683	1,068,415	1,068,415

	種 類 お よ び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券		千円	千円	
	日興証券投資信託受益証券	2 6, 2 5 0	2 6, 2 5 0	
	安田信託銀行貸付信託受益証券	6 0, 0 0 0	6 0, 0 0 0	
	中央信託銀行貸付信託受益証券	2 9 7, 0 0 0	2 9 7, 0 0 0	
	東洋信託銀行貸付信託受益証券	2 4, 0 0 0	2 4, 0 0 0	
	三井信託銀行貸付信託受益証券	2 0, 0 0 0	2 0, 0 0 0	
	その他の受益証券	2 4, 3 2 5	2 4, 3 2 5	
	計	4 5 1, 5 7 5	4 5 1, 5 7 5	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。

ただし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第2項及び第3項の規定により評価換えしたものである。

b 有形固定資産明細表

(a) 有形固定資産の部

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	11,910,387	255,493	30,800	12,135,080	4,015,191	8,119,889	
建物付属設備	395,097	7,711	383	402,425	201,636	200,789	
構築物	6,084,442	89,379	25,977	6,147,844	2,068,037	4,079,807	
機械装置	70,339,889	4,377,716	143,460	74,574,145	42,589,837	31,984,308	
車両運搬具	339,115	59,743	34,311	364,547	247,356	117,191	
工具器具備品	1,414,212	524,886	15,338	1,923,760	525,538	1,398,222	
土地	10,920,329	716,316	317,050	11,319,595	0	11,319,595	
山林及び植林	1,755,166	208,917	3,422	1,960,661	0	1,960,661	
建設仮勘定	1,764,987	6,424,106	6,750,444	1,438,649	0	1,438,649	
計	104,923,624	12,664,267	7,321,185	110,266,706	49,647,595	60,619,111	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

機械装置	吉永工場	廃液回収設備	2,951,169千円
建設仮勘定	白老工場	抄紙機設備	520,046千円

(b) 投資固定資産の部

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	665,088	3,459	5,945	662,602	282,559	380,043	
建物付属設備	11,076	0	0	11,076	6,766	4,310	
構築物	504,13	0	0	504,13	30,876	19,537	
機械装置	1,509,271	450	931	1,508,790	978,727	530,063	
工具器具備品	12,204	0	0	12,204	11,407	797	
土地	431,601	24,196	0	455,797	0	455,797	
計	2,679,653	28,105	6,876	2,700,882	1,310,335	1,390,547	

c 無形固定資産明細表

総資産の100分の1を越えないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略する。

d 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
		株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
大昭和バルブ(株)	500	3,006,000	1,503,000	1,503,000	0	0	0	0	3,006,000	1,503,000	1,503,000	
大昭和紙商事(株)	500	4,040,000	2,029,043	2,029,043	0	0	0	0	4,040,000	2,029,043	2,029,043	
(株)ホーエー興産	500	2,000,000	1,020,000	1,020,000	0	0	0	0	2,000,000	1,020,000	1,020,000	
大昭和 エンジニアリング(株)	500	400,000	200,000	200,000	0	0	0	0	400,000	200,000	200,000	
大昭和木材(株)	500	200,000	128,930	128,930	0	0	0	0	200,000	128,930	128,930	
サイトウ特殊製紙(株)	500	100,000	50,000	50,000	0	0	100,000	50,000	0	0	0	
大日製紙(株)	500	0	0	0	116,000	52,080	0	0	116,000	60,080	52,080	
(株)大昭和 住宅センター	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	
白老チップ(株)	500	63,000	31,515	31,515	0	0	43,000	21,510	20,000	10,005	10,005	
長野大昭和木材(株)	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	
サイトウ紙器(株)	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	
大昭和紙工製造(株)	500	1,105,000	552,500	552,500	0	0	0	0	1,105,000	552,500	552,500	
深作林業(株)	500	50,000	24,357	24,357	0	0	0	0	50,000	24,357	24,357	
(株)大昭和技研工業	50	180,000	9,000	9,000	0	0	0	0	180,000	9,000	9,000	
大昭和運輸(株)	500	6,000	4032	4032	0	0	0	0	6,000	4032	4032	
日本製紙(株)	50	2,971,648	148,780	148,780	0	0	0	0	2,971,648	148,780	148,780	
大昭和・丸紅 インターナショナル(株)	C\$1	6,000,000	(C\$6,000,000) 2,123,718	(C\$6,000,000) 2,123,718	0	0	0	0	6,000,000	(C\$6,000,000) 2,123,718	(C\$6,000,000) 2,123,718	
ハリス・大昭和 (オーストラリア)会社	A\$1	1,875,000	(A\$2,443,324) 942,240	(A\$2,443,324) 942,240	937,500	(A\$937,500) 353,640	937,500	0	1,875,000	(A\$3,380,824) 1,295,880	(A\$3,380,824) 1,295,880	
大昭和(マレーシア) 木材工業有限公司	M\$1	3,800,000	(M\$3,800,000) 447,412	(M\$3,800,000) 447,412	0	0	0	0	3,800,000	(M\$3,800,000) 447,412	(M\$3,800,000) 447,412	
大昭和アメリカ(株)	US\$ 10	20,000	(US\$200,000) 60,420	(US\$200,000) 60,420	80,000	(US\$800,000) 212,936	0	0	100,000	(US\$1,000,000) 273,356	(US\$1,000,000) 273,356	
S・E・A造林 有 限 公 司	M\$1	200,000	(M\$200,000) 21,449	(M\$200,000) 21,449	0	0	0	0	200,000	(M\$200,000) 21,449	(M\$200,000) 21,449	
計		26,226,648	890,4146	890,4146	1,133,500	618,656	1,080,500	71,510	26,279,648	9,459,292	9,451,292	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。ただし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

2. 大昭和パルプ株式会社と当社との関係

発行済株式総数 6,000千株 当社所有株式総数 3,006千株(50.1%)

役員関係 当社の役員8名が同社の役員を兼任している。

同社は、紙、パルプの製造販売を主たる目的とし、当社は同社に原材料の一部を供給している。

3. 大昭和紙商事株式会社と当社との関係

発行済株式総数 4,040千株 当社所有株式総数 4,040千株(100%)

役員関係 当社の役員11名が同社の役員を兼任している。

同社は、当社の製品を販売し、また同社から原材料の一部を購入している。

4. 大昭和木材株式会社と当社との関係

発行済株式総数 200千株 当社所有株式総数 200千株(100%)

役員関係 当社の役員2名が同社の役員を兼任している。

同社は、木材の販売を主たる目的とし、当社は同社に木材の一部を供給している。

資金援助については、関係会社貸付金明細表参照。

5. 大昭和・丸紅インターナショナル株式会社と当社との関係

発行済株式総数 12,000千株 当社所有株式総数 6,000千株(50%)

役員関係 当社の役員2名が同社の役員を兼任している。

同社は、パルプの販売を主たる目的とし、当社は同社から原材料の一部を購入している。

資金援助については、関係会社貸付金明細表参照。

6. ハリス・大昭和(オーストラリア)会社と当社との関係

発行済株式総数 3,000千株 当社所有株式総数 1,875千株(62.5%)

役員関係 当社の役員3名が同社の役員を兼任している。

同社は、チップの製造販売を主たる目的とし、当社は同社から原材料の一部を購入している。

資金援助については、関係会社貸付金明細表参照。

7. 日本製紙株式会社(清算中)と当社との関係

発行済株式総数 10,000千株 当社所有株式総数 2,971千株(29.7%)

役員関係 当社の役員1名が同社の清算人を兼任している。

資金援助については、関係会社貸付金明細表参照。

e 関係会社貸付金（長期）明細表

（単位：千円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	担保	摘要
大昭和紙工製造(株)	776,000	0	271,000	505,000	昭和 年 月 52 10	土地 機械装置	
(株)大昭和技研工業	200,000	0	0	200,000	50. 3	"	
深作林業(株)	260,000	0	0	260,000	50. 6	山林	
日本製紙(株)	1,380,862	0	0	1,380,862		工場財団	清算中
大昭和木材(株)	306,000	0	306,000	0			
大昭和・丸紅インターナショナル(株)	5,780,756	0	0	5,780,756	57. 12	機械装置	
大昭和(マレーシア) 木材工業有限公司	(US\$2,066,667) 681,784	(US\$720,000) 191,432	0	(US\$2,786,667) 873,216	52. 11	"	
ハリス・大昭和 (オーストラリア)会社	(A\$1,975,000) 790,376	0	0	(A\$1,975,000) 790,376	54. 3	"	
計	10,175,778	191,432	577,000	9,790,210			

f 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利率	担保(種類・目的物及び順位)	償還期限	摘要
	昭和 年 月 日	千円	千円	千円	円 銭	年 分 厘		昭和 年 月 日	
第2回い号物上 担保付社債	42. 1. 25	600,000	270,000	(330,000) 330,000	98. 75	7 3	富士工場 財団 第2順位	49. 1. 25	借入金返済
第2回ろ号物上 担保付社債	42. 4. 25	700,000	280,000	(420,000) 420,000	98. 75	7 3	"	49. 4. 25	"
第2回は号物上 担保付社債	42. 10. 25	700,000	245,000	(70,000) 455,000	98. 75	7 3	"	49. 10. 25	"
第3回い号物上 担保付社債	43. 10. 25	800,000	200,000	(80,000) 600,000	98. 25	7 3	富士工場 財団 第3順位	50. 10. 25	"
第3回ろ号物上 担保付社債	44. 7. 25	500,000	100,000	(50,000) 400,000	97. 75	7 3	"	51. 7. 24	"
第3回は号物上 担保付社債	45. 5. 25	450,000	45,000	(45,000) 405,000	97. 25	7 6	"	52. 5. 25	"
第3回に号物上 担保付社債	46. 4. 24	500,000	0	(50,000) 500,000	97. 25	7 6	"	53. 4. 24	"
計		4,250,000	1,140,000	(1,045,000) 3,110,000					

(注) 上記括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債に計上した。

g 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限 昭和 年 月	担 保
㈱住友銀行人形町支店	2,284,083	272,901	227,778	(508,614) 2,329,206	運 転 資 金 海外投資資金	58. 4	一部 工場財団
㈱協和銀行本店	702,198	113,600	17,696	(94,488) 798,102	海外投資資金	58. 4	"
㈱太陽銀行本店	124,400	0	352	(9,616) 124,048	"	58. 4	工場財団
㈱埼玉銀行丸の内支店	62,200	0	176	(4,808) 62,024	"	58. 4	"
㈱静岡銀行東京支店	62,200	0	176	(4,808) 62,024	"	58. 4	"
㈱静岡銀行吉原支店	138,652	138,708	0	(45,691) 277,360	浚渫費用資金	58. 3	一部 有価証券
㈱駿河銀行本店	0	138,708	0	(11,028) 138,708	"	58. 3	な し
㈱群馬銀行東京支店	62,200	0	176	(4,808) 62,024	海外投資資金	58. 4	工場財団
㈱紀陽銀行東京支店	100,000	100,000	100,000	100,000	長期運転資金	50. 7	な し
㈱日本興業銀行本店	5,257,797	1,108,600	536,270	(980,830) 5,830,127	設 備 資 金	58. 4	工場財団
㈱日本長期信用銀行本店	140,000	0	10,000	(20,000) 130,000	"	55. 2	"
㈱日本不動産銀行本店	5,029,215	1,046,600	458,230	(1,023,390) 5,617,585	"	58. 4	"
安田信託銀行 ㈱本店	4,573,607	704,900	481,546	(976,338) 4,796,961	"	58. 4	"
三井信託銀行 ㈱静岡支店	565,500	60,000	57,000	(131,000) 568,500	"	55. 4	"
三井信託銀行 ㈱本店	124,400	0	352	(9,616) 124,048	海外投資資金	58. 4	"
住友信託銀行 ㈱東京支店	1,890,500	380,000	130,440	(322,020) 2,140,060	設 備 資 金	58. 4	"
中央信託銀行 ㈱本店	3,667,900	540,000	415,792	(796,636) 3,792,108	"	58. 4	一部 工場財団
東洋信託銀行 ㈱本店	1,733,200	290,000	129,676	(295,808) 1,893,524	"	58. 4	工場財団
日本信託銀行 ㈱本店	220,000	50,000	15,000	(40,000) 255,000	"	55. 8	"
三菱信託銀行 ㈱静岡支店	2,171,500	200,000	162,440	(417,020) 2,209,060	"	58. 4	"
朝日生命保険 ㈱	4,439,000	800,000	469,000	(1,022,000) 4,770,000	"	56. 2	"
日本生命保険 ㈱	1,810,000	370,000	185,000	(405,000) 1,995,000	"	56. 2	"
三井生命保険 ㈱	1,066,000	190,000	111,000	(243,000) 1,145,000	"	56. 2	"
太陽生命保険 ㈱	2,192,000	400,000	227,000	(496,000) 2,365,000	"	56. 2	一部 工場財団
明治生命保険 ㈱	1,574,000	190,000	166,500	(364,500) 1,597,500	"	56. 2	工場財団
千代田生命保険 ㈱	714,000	130,000	74,000	(162,000) 770,000	"	56. 2	"
東邦生命保険 ㈱	1,679,000	340,000	176,500	(384,500) 1,842,500	"	56. 2	一部 工場財団
第一生命保険 ㈱	2,172,000	310,000	222,000	(486,000) 2,260,000	"	56. 2	工場財団
第百生命保険 ㈱	1,628,000	280,000	168,000	(364,000) 1,740,000	"	56. 2	"
安田生命保険 ㈱	674,000	110,000	74,000	(162,000) 710,000	"	56. 2	"
大和生命保険 ㈱	362,000	70,000	37,000	(81,000) 395,000	"	56. 2	"
住友生命保険 ㈱	1,250,000	250,000	80,000	(240,000) 1,420,000	"	56. 3	"
日本団体生命保険 ㈱	297,500	100,000	31,800	(63,600) 365,700	"	56. 8	一部 工場財団
平和生命保険 ㈱	190,000	0	60,000	(130,000) 130,000	"	49. 9	工場財団

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限 昭和 年 月	担 保
北海道東北開発公庫	1,356,000	0	219,800	(375,600) 1,136,200	設備資金	54. 3	工場財団
住宅金融公庫	51,731	0	569	(1,196) 51,162	住宅建設資金	74. 7	建 物
農林漁業金融公庫	939,899	13,970	2,112	(2,207) 951,757	造林資金	82. 8	山 林
静岡県住宅供給公社	17,924	0	109	(231) 17,815	住宅建設資金	75. 9	土 地
年金福祉事業団	76,350	0	3,176	(5,216) 73,174	"	65. 9	建 物
富 士 市	6,830	0	192	(403) 6,638	"	60. 2	"
公害防止事業団	1,122,500	370,000	73,360	(220,540) 1,419,140	設備資金	58. 9	一部 工場財団
海外経済協力基金	673,000	132,000	77,400	(154,800) 727,600	海外投資資金	53. 5	一部 有価証券
日本輸出入銀行	4,935,600	0	103,200	(450,600) 4,832,400	"	58. 4	一部 工場財団
全国共済農業協同組合 (連)	983,000	100,000	130,000	(421,000) 953,000	設備資金	53. 1	一部 銀行保証
静岡県共済農業協同組合 (連)	922,000	0	305,000	(382,000) 617,000	"	53. 1	"
愛知県共済農業協同組合 (連)	810,000	0	202,000	(304,000) 608,000	"	53. 1	"
長野県共済農業協同組合 (連)	436,000	0	148,000	(136,000) 288,000	"	53. 1	"
三重県共済農業協同組合 (連)	710,000	0	122,000	(230,000) 588,000	"	53. 1	"
岐阜県共済農業協同組合 (連)	630,000	0	135,000	(330,000) 495,000	"	53. 1	"
石川県共済農業協同組合 (連)	702,000	0	70,000	(240,000) 632,000	"	53. 1	"
福井県共済農業協同組合 (連)	316,000	0	42,000	(84,000) 274,000	"	53. 1	"
富山県共済農業協同組合 (連)	400,000	0	75,000	(150,000) 325,000	"	53. 1	"
和歌山県共済農業協同組合 (連)	354,100	0	35,400	(90,800) 318,700	"	53. 1	"
北海道共済農業協同組合 (連)	550,000	0	80,000	(160,000) 470,000	"	53. 1	"
山口県生命建物共済農業 協同組合 (連)	258,000	0	14,000	(28,000) 244,000	"	53. 1	"
香川県共済農業協同組合 (連)	330,000	0	43,000	(86,000) 287,000	"	53. 1	"
山梨県共済農業協同組合 (連)	276,000	0	56,000	(92,000) 220,000	"	53. 1	"
福岡県共済農業協同組合 (連)	174,950	0	33,400	(66,800) 141,550	"	51. 1	銀行保証
兵庫県共済農業協同組合 (連)	185,000	0	30,000	(30,000) 155,000	"	53. 1	一部 銀行保証
鳥取県共済農業協同組合 (連)	200,000	0	15,000	(30,000) 185,000	"	53. 1	"
佐賀県共済農業協同組合 (連)	250,000	0	24,000	(48,000) 226,000	"	53. 1	"
広島県同栄社共済農業 協同組合 (連)	200,000	0	0	(60,000) 200,000	"	53. 1	一部 有価証券
岡山県共済農業協同組合 (連)	200,000	0	0	(60,000) 200,000	"	53. 1	"
鹿児島県共済農業協同組合 (連)	200,000	0	0	(60,000) 200,000	"	53. 1	"
熊本県共済農業協同組合 (連)	200,000	0	0	(45,000) 200,000	"	53. 1	"
住友海上火災保険 (株)	23,000	0	23,000	0	"	—	—
農 林 中 央 金 庫	1,340,000	200,000	100,000	(280,000) 1,440,000	"	55. 11	工場財団
小 計 (邦貨建)	68,786,936	9,499,987	6,987,618	(14,924,512) 71,299,305			

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限 昭和 年 月	担 保
ドイツ・バンク	<DM3,333,334> 314,700	30,396	160,496	(184,600) <DM1,666,667> 184,600	設備資金	48. 11	工場財団
ウエストミンスター・バンク	<US\$1,000,000> 339,140	0	18,220	(106,600) <US\$1,000,000> 320,920	"	51. 1	"
ミッドランド・アンド インターナショナル・バンク	<US\$500,000> 178,425	0	9,035	(26,650) <US\$500,000> 169,390	"	51. 6	"
㈱住友銀行 人形町支店	<US\$140,000> 42,294	205,942	1,994	(14,924) <US\$140,000> 246,242	"	53. 7	"
㈱協和銀行 本店	0	122,661	0	<US\$461,000> 122,661	"	53. 7	"
㈱日本興業銀行 本店	0	76,047	0	<US\$286,000> 76,047	"	53. 7	"
㈱日本不動産銀行 本店	0	60,359	0	<US\$227,000> 60,359	"	53. 7	"
安田信託銀行 ㈱ 本店	0	44,405	0	<US\$167,000> 44,405	"	53. 7	"
小 計 (外貨建)	874,559	539,810	189,745	(332,774) 1,224,624			
合 計	69,661,495	10,039,797	7,177,363	(15,257,286) 72,523,929			

- (注) 1. 期末残高欄上段括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債1年以内返済長期借入金に計上した。
2. 貸借対照表日以降3年間における返済予定額は、1年目に15,257,286千円、2年目に15,253,367千円、3年目に11,890,421千円である。

h 資本金明細表

既 発 行 株 数	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	記名株式 普通株式	170,000,000株	50円	8,500,000千円	東京証券取引所 (市場第一部)	
	無額面株式						
株式発行のない資本の額							
資本の額			8,500,000千円				
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘要				
	120,000千円		昭和29年7月1日		再評価積立金の資本組入額		
	86,400		昭和31年9月1日		"		
	165,000		昭和35年3月1日		"		
	165,000		昭和36年4月1日		"		
	計 536,400						

(注) 関係会社の持株数は、次のとおりである。

大昭和紙工製造 ㈱	5,615,291 株
㈱大昭和技研工業	4,530,000 株
大昭和運輸 ㈱	1,330,000 株
長野大昭和木材 ㈱	45,000 株
大日製紙 ㈱	6,000 株

i 資本剰余金明細表

当期における増加額および減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略する。

j 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		1,392,500	60,000	0	1,452,500	当期増加額は、 前期決算の利益 処分による。 当期減少額は、 税法の規定によ る取崩額である。
任 意 積 立 金	別 途 積 立 金	3,788,800	100,000	0	3,888,800	
	配当準備積立金	1,223,500	100,000	0	1,323,500	
	買換資産圧縮積立金	670,000	0	23,000	647,000	
	海外投資損失準備金	134,000	10,000	3,500	140,500	
	公害防止準備金	110,000	120,000	0	230,000	
計		7,318,800	390,000	26,500	7,682,300	

k 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	12,135,080	169,579	4,015,191	8,119,889	33.1	0	0
建物付属設備	402,425	15,807	201,636	200,789	50.1	0	0
構築物	6,147,844	174,714	2,068,037	4,079,807	33.6	0	0
機械装置	74,574,145	3,864,743	42,589,837	31,984,308	57.1	0	0
車両運搬具	364,547	21,583	247,356	117,191	67.9	0	0
工具器具備品	1,923,760	34,390	525,538	1,398,222	27.3	0	0
小 計	95,547,801	4,280,816	49,647,595	45,900,206	52.0	0	0
無形固定資産							
特 許 権	7,038	378	3,054	3,984	43.4	0	0
専用側線利用権	310,065	5,271	106,005	204,060	34.2	0	0
電気・ガス供給施設利用権	86,850	2,866	64,533	22,317	74.3	0	0
その他の無形固定資産	32,456	811	11,981	20,475	36.9	0	0
小 計	436,409	9,326	185,573	250,836	42.5	0	0
投資有形固定資産	2,245,085	62,332	1,310,335	934,750	58.4	0	0
繰延勘定							
長期前払費用	214,734	16,222	142,690	72,044	66.4	0	0
公共施設負担金	748,897	21,035	153,871	595,026	20.5	0	0
小 計	963,631	37,257	296,561	667,070	30.8	0	0
計	99,192,926	4,389,731	51,440,064	47,752,862		0	0

- (注) 1. 減価償却の基準は、税法基準により、有形固定資産及び投資有形固定資産については定率法（吉永工場については定額法）、無形固定資産については定額法、繰延勘定については3年ないし35年の均等償却法を採用している。
2. 当期償却額には、租税特別措置法第43条に基づく公害防止施設の特別償却費相当額1,483,484千円を含んでいる。

1 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	734,212	771,272	0	※1 734,212	771,272	
未払費用(賞与引当)	567,656	556,450	567,656	0	556,450	
法人税等引当金	463,700	540,500	463,700	0	540,500	
退職給与引当金	1,775,824	519,951	84,793	0	2,210,982	
価格変動準備金	240,162	240,162	0	※1 240,162	240,162	
買換資産引当金	203,854	173,000	0	※2 4,313	372,541	
買換資産特別勘定	0	621,000	0	0	621,000	

(注) ※1. 税法の規定による戻入である。

※2. 買換対象資産について当期計上した減価償却費相当額の戻入である。

2 主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

a 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
現 金	1,145	
当 座 預 金	3,120,778	
通 知 預 金	7,363,000	
定 期 預 金	6,083,980	
合 計	16,568,903	

b 受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	610,274	東海パルプ(株)外

c 関係会社受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	1,326,258	大昭和紙商事(株)
材 料 売 上 代	4,159,428	大昭和木材(株)外
合 計	17,422,016	

受取手形残高(関係会社分を含む)の期日別内訳

(単位：千円)

期日別	昭和48年10月	11月	12月	昭和49年1月	2月以降	合 計
金 額	6,547,515	4,195,694	3,167,370	2,994,495	1,127,216	18,032,290

貸借対照表の脚注に示す割引手形残高の期日別内訳

(単位：千円)

期日別	昭和48年10月	11月	12月	昭和49年1月	合 計
金 額	4,436,561	3,818,309	3,472,567	392,399	12,119,836

d 売 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	2 1 3. 7 4 3	日 本 高 級 金 属 ㈱ 外

e 関係会社売掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	7. 3 4 5. 1 7 7	大 昭 和 紙 商 事 ㈱
材 料 売 上 代	8 0 6. 3 5 5	大 昭 和 木 材 ㈱ 外
合 計	8. 1 5 1. 5 3 2	

売掛金（関係会社分を含む）の回収状況

(単位：千円)

摘 要	前期より繰越 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	次期へ繰越 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞 留 期 間 $(D) \div \frac{(B)}{6} \times 30$
売 掛 金	8,455,239	52,632,809	52,722,773	8,365,275	86.3%	29日

f 商 品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
販 売 用 不 動 産	4. 7 4 9. 5 5 0	

g 製 品

(単位：千円)

品 目	単 位	数 量	金 額	備 考
洋 紙	屯	18.915	1,330,040	
板 紙	"	17.838	948,790	
小 計	"	36.753	2,278,830	
加 工 紙		—	13,670	
合 計		—	2,292,500	

h 原材料

(単位：千円)

品目	金額	備考
原木・チップ	3,737,827	
パルプ	428,030	
故紙・原紙	399,325	
薬品	272,342	
染料・填料	59,998	
合計	4,897,522	

i 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	備考
未仕上紙・仕掛パルプ外	574,969	

j 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	備考
燃料	110,760	
抄紙用具	101,051	
荷造用品外	328,077	
合計	539,888	

k 短期貸付金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
愛鷹林産興業㈱	700,000	
北総興業㈱	535,000	
大昭和不動産㈱	300,000	
大昭和地所㈱	200,000	
その他の	422,529	
合計	2,157,529	

l 長期貸付金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
大昭和観光㈱	1,230,000	
大昭和興業㈱	670,000	
大昭和林業㈱	280,000	
その他の	840,661	
合計	3,020,661	

(負 債 の 部)

a 支 払 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	8,381,704	三 菱 商 事 協 外
貯 蔵 品 代 外	1,620,397	赤 武 協 外
合 計	10,002,101	

b 関係会社支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	160,531	白 老 チ ッ プ 協 外
パ ル プ 代	1,206,931	大 昭 和 紙 商 事 協
故 紙 代	1,216,980	"
薬 品 代	4,095,579	"
貯 蔵 品 代 外	3,049,816	大 昭 和 紙 商 事 協 外
合 計	9,729,837	

支払手形 (関係会社支払手形及び設備関係支払手形を含む) の期日別内訳

(単位：千円)

期 間	昭和48年10月	11 月	12 月	昭和49年1月	2 月	3 月	合 計
金 額	5,853,761	5,221,375	5,963,191	2,374,376	2,689,879	1,750,029	23,852,611

c 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	2,639,645	三 菱 商 事 協 外
貯 蔵 品 代 外	226,977	赤 武 協 外
合 計	2,866,622	

d 関係会社買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	1,240,922	大 昭 和 ア メ リ カ 協 外
パ ル プ 代	283,744	大 昭 和 紙 商 事 協
故 紙 代	281,561	"
薬 品 代	744,641	"
貯 蔵 品 代 外	521,517	大 昭 和 紙 商 事 協 外
合 計	3,072,385	

e 短期借入金

(単位:千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
			昭和 年 月	
㈱住友銀行人形町支店	5,900,000	運転資金	49. 6	なし
㈱住友銀行静岡支店	250,000	"	49. 4	"
㈱協和銀行本店	3,128,000	"	49. 8	"
㈱協和銀行富士支店	85,000	"	49. 6	"
㈱東海銀行静岡支店	440,000	"	49. 5	"
㈱三菱銀行鉄鋼ビル支店	200,000	"	48. 12	"
㈱三和銀行室町支店	20,000	"	48. 12	"
㈱北海道拓殖銀行東京支店	150,000	"	49. 3	"
㈱太陽銀行本店	700,000	"	49. 8	"
㈱埼玉銀行丸の内支店	420,000	"	49. 9	"
㈱駿河銀行本店	460,000	"	49. 9	"
㈱静岡銀行本店	50,000	"	49. 9	"
㈱群馬銀行東京支店	580,000	"	49. 9	"
㈱常陽銀行東京支店	540,000	"	49. 7	"
㈱北海道銀行東京支店	175,000	"	49. 7	"
㈱足利銀行東京支店	305,000	"	49. 9	"
㈱青森銀行東京支店	135,000	"	49. 5	"
㈱十六銀行東京支店	100,000	"	49. 5	"
㈱滋賀銀行東京支店	30,000	"	48. 12	"
㈱清水銀行富士支店	50,000	"	49. 3	"
㈱広島銀行東京支店	40,000	"	48. 12	"
㈱百五銀行東京支店	30,000	"	49. 2	"
㈱横浜銀行東京支店	40,000	"	49. 3	"
㈱紀陽銀行東京支店	60,000	"	49. 2	"
㈱福井銀行東京支店	10,000	"	49. 2	"
農林中央金庫	4,900,000	"	49. 8	一部工場財団及び 受取手形
石川県共済農業協同組合(株)	200,000	"	49. 3	有価証券
合 計	18,998,000			

f 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	3 8 3. 2 9 7	
賞 与 引 当 金	5 5 6. 4 5 0	
運 賃	3 5 0. 9 5 5	
電 力 料 外	5 3 8. 9 1 9	
支 払 利 息 及 び 割 引 料	3 9 8. 6 5 6	
合 計	2. 2 2 8. 2 7 7	

g 従 業 員 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	3. 6 3 5. 1 3 3	

h 設 備 関 係 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 製 造 設 備 外	4. 2 0 9. 4 2 3	丸 紅 楕 外

i 設 備 関 係 支 払 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 製 造 設 備 外	4. 1 2 0. 6 7 3	丸 紅 楕 外

3 金 繰 状 況

(1) 金 繰 実 績

(単位：百万円)

項 目		自 昭和48年4月 至 昭和48年6月	自 昭和48年7月 至 昭和48年9月	合 計
繰 越		1 5. 3 2 1	1 6. 4 8 5	1 5. 3 2 1
収 入 の 部	営 業 収 入	2 3. 2 8 9	2 5. 7 4 4	4 9. 0 3 3
	借 入 金	5. 0 9 9	6. 4 7 6	1 1. 5 7 5
	そ の 他 の 収 入	2. 9 5 8	1. 1 0 3	4. 0 6 1
	計	3 1. 3 4 6	3 3. 3 2 3	6 4. 6 6 9
支 出 の 部	材 料 費	1 5. 8 1 3	1 6. 3 0 0	3 2. 1 1 3
	人 件 費	1. 9 8 4	3. 3 4 6	5. 3 3 0
	経 費	2. 4 9 0	2. 5 4 9	5. 0 3 9
	設 備 費	2. 3 7 0	2. 5 4 0	4. 9 1 0
	借 入 金 返 済	3. 3 9 7	3. 7 5 1	7. 1 4 8
	社 債 償 還	3 5 3	5 5	4 0 8
	支払利息及び割引料	1. 8 5 4	2. 3 5 1	4. 2 0 5
	配 当 金	4 4 1	6 9	5 1 0
	租 税 公 課	8 5 8	3 3 2	1. 1 9 0
	そ の 他 の 支 出	6 2 2	1. 9 4 6	2. 5 6 8
計		3 0. 1 8 2	3 3. 2 3 9	6 3. 4 2 1
繰 越		1 6. 4 8 5	1 6. 5 6 9	1 6. 5 6 9

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		自 昭和48年10月 至 昭和48年12月	自 昭和49年1月 至 昭和49年3月	合 計
繰 越		1 6. 5 6 9	1 7. 1 0 1	1 6. 5 6 9
収 入 の 部	営 業 収 入	2 6. 5 5 6	2 7. 8 1 8	5 4. 3 7 4
	借 入 金	7. 2 2 0	7. 0 0 3	1 4. 2 2 3
	そ の 他 の 収 入	3. 9 1 9	1. 1 1 2	5. 0 3 1
	計	3 7. 6 9 5	3 5. 9 3 3	7 3. 6 2 8
支 出 の 部	材 料 費	1 7. 9 1 9	1 7. 4 8 1	3 5. 4 0 0
	人 件 費	3. 2 8 3	2. 2 2 8	5. 5 1 1
	経 費	2. 7 0 6	2. 7 9 4	5. 5 0 0
	設 備 費	3. 2 6 0	3. 5 1 6	6. 7 7 6
	借 入 金 返 済	4. 9 2 1	4. 8 8 8	9. 8 0 9
	社 債 償 還	1 5 8	3 3 5	4 9 3
	支払利息及び割引料	2. 3 3 4	2. 2 7 4	4. 6 0 8
	配 当 金	4 3 4	7 6	5 1 0
	租 税 公 課	7 3 5	4 8 2	1. 2 1 7
	そ の 他 の 支 出	1. 4 1 3	1. 5 7 8	2. 9 9 1
計		3 7. 1 6 3	3 5. 6 5 2	7 2. 8 1 5
繰 越		1 7. 1 0 1	1 7. 3 8 2	1 7. 3 8 2

4 そ の 他

該当事項なし。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5 月 中	11 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	10月1日	基 準 日	な し、	な し
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数 を表示した株券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
				新 券 交 付	株券1枚につき 50円
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所	静岡県富士市今井133番地 大昭和製紙株式会社総務部株式課			
	代 理 人	_____			
	取 次 所	東京都千代田区大手町2丁目6番1号（朝日東海ビル内） 大昭和製紙株式会社東京支社			
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				

子 会 社 の 貸 借 対 照 表

(昭 和 4 8 年 9 月 3 0 日 現 在)

(単 位 : 千 円)

事業年度 会社名 項 目	年 2 回 決 算 会 社		
	大昭和紙商事㈱	大昭和パルプ㈱	合 計
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	4 9,8 8 4,1 0 9	1 9,8 4 2 8 1 0	6 9,7 2 6,9 1 9
現 金 ・ 預 金	7,4 9 9,5 4 7	6,7 3 2,4 4 5	1 4,2 3 1,9 9 2
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	3 0,3 1 5,7 0 8	7,8 1 5,9 9 1	3 8,1 3 1,6 9 9
棚 卸 資 産	9,5 9 4,6 8 2	3,7 7 9,3 0 3	1 3,3 7 3,9 8 5
そ の 他	2,4 7 4,1 7 2	1,5 1 5,0 7 1	3,9 8 9,2 4 3
固 定 資 産	6,0 5 9,7 9 7	2 5,4 6 7,8 5 8	3 1,5 2 7,6 5 5
有 形 固 定 資 産	1,6 4 8,4 7 2	2 4,7 8 4,0 5 9	2 6,4 3 2,5 3 1
建 物 ・ 構 築 物	6 5 5,6 2 8	3,5 8 8,3 4 6	4,2 4 3,9 7 4
機 械 装 置	3 4 3,7 9 9	1 7,1 8 3,2 3 2	1 7,5 2 7,0 3 1
土 地	4 7 1,8 3 4	1,3 2 0,5 0 1	1,7 9 2,3 3 5
そ の 他	1 7 7,2 1 1	2,6 9 1,9 8 0	2,8 6 9,1 9 1
無 形 固 定 資 産	1 0 6,2 3 0	3 2 1,4 5 4	4 2 7,6 8 4
投 資	4,3 0 5,0 9 5	3 6 2,3 4 5	4,6 6 7,4 4 0
資 産 合 計	5 5,9 4 3,9 0 6	4 5,3 1 0,6 6 8	1 0 1,2 5 4,5 7 4
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	4 1,5 0 0,0 3 0	1 6,5 5 4,7 9 0	5 8,0 5 4,8 2 0
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	3 6,2 9 7,7 9 6	5,8 9 2,3 8 6	4 2,1 9 0,1 8 2
短 期 借 入 金	4,6 0 0,6 0 0	1 0,0 1 4,0 0 0	1 4,6 1 4,6 0 0
引 当 金	1 6 7,0 0 0	9 0,7 0 0	2 5 7,7 0 0
そ の 他	4 3 4,6 3 4	5 5 7,7 0 4	9 9 2,3 3 8
固 定 負 債	1 1,7 6 2,5 9 9	2 5,6 4 9,7 9 5	3 7,4 1 2,3 9 4
長 期 借 入 金	1 1,4 5 8,6 5 0	2 5,5 1 6,9 0 0	3 6,9 7 5,5 5 0
引 当 金	7 6,9 6 4	1 3 2,8 9 5	2 1 1,8 5 9
そ の 他	2 2 4,9 8 5	0	2 2 4,9 8 5
特 定 引 当 金	3 6,2 2 6	5 8,1 1 5	9 4,3 4 1
負 債 合 計	5 3,2 9 8,8 5 5	4 2,2 6 2,7 0 0	9 5,5 6 1,5 5 5
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,0 2 0,0 0 0	3,0 0 0,0 0 0	5,0 2 0,0 0 0
(うち親会社の持分)	(2,0 2 0,0 0 0)	(1,5 0 3,0 0 0)	(3,5 2 3,0 0 0)
法 定 準 備 金	1 0 0,1 0 0	0	1 0 0,1 0 0
剰 余 金	5 2 4,9 5 1	4 7,9 6 8	5 7 2,9 1 9
資 本 合 計	2,6 4 5,0 5 1	3,0 4 7,9 6 8	5,6 9 3,0 1 9
親 会 社 に 対 す る 債 権	1 0,7 4 7,4 6 8	7 1,6 0 4	1 0,8 1 9,0 7 2
親 会 社 に 対 す る 債 務	3 2,7 0 9,4 2 9	6 8 5,8 2 9	3 3,3 9 5,2 5 8

子 会 社 の 損 益 計 算 書

自 昭和 4 8 年 4 月 1 日
(至 昭和 4 8 年 9 月 3 0 日)

(単位 : 千円)

事業年度 会社名 項 目	年 2 回 決 算 会 社		
	大昭和紙商事㈱	大昭和パルプ㈱	合 計
売 上 高	8 2.0 3 6,9 6 5	1 0.4 3 8,9 0 7	9 2.4 7 5,8 7 2
売 上 原 価	7 9,4 0 7,8 5 9	8,3 6 3,5 1 8	8 7,7 7 1,3 7 7
売 上 総 利 益	2.6 2 9,1 0 6	2,0 7 5,3 8 9	4,7 0 4,4 9 5
販売費及び一般管理費	1,6 4 8,5 8 6	5 1 1,2 0 4	2,1 5 9,7 9 0
営 業 利 益	9 8 0,5 2 0	1,5 6 4,1 8 5	2,5 4 4,7 0 5
営 業 外 収 益	2 3 4,6 4 2	2 8 5,0 4 0	5 1 9,6 8 2
営 業 外 費 用	8 9 4,9 0 9	1,5 0 8,9 0 1	2,4 0 3,8 1 0
経 常 利 益	3 2 0,2 5 3	3 4 0,3 2 4	6 6 0,5 7 7
特 別 利 益	7 6,3 1 5	1 4,0 4 6	9 0,3 6 1
特 別 損 失	0	5 8,1 1 5	5 8,1 1 5
税 引 前 当 期 利 益	3 9 6,5 6 8	2 9 6,2 5 5	6 9 2,8 2 3
法 人 税 等 充 当 額	1 6 7,0 0 0	9 0,7 0 0	2 5 7,7 0 0
当 期 利 益	2 2 9,5 6 8	2 0 5,5 5 5	4 3 5,1 2 3
前期繰越利益(損失)	1 0,3 8 3	△ 1 5 7,5 8 7	△ 1 4 7,2 0 4
当 期 未 処 分 利 益	2 3 9,9 5 1	4 7,9 6 8	2 8 7,9 1 9
親会社に対する売上高	1 1,9 5 2,9 2 4	7 4,6 9 4	1 2.0 2 7,6 1 8
親会社からの仕入高	4 4,8 0 6,6 4 0	1,1 5 0,6 1 3	4 5,9 5 7,2 5 3